

四半期報告書

(第125期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

富士フィルムホールディングス株式会社

第125期第2四半期（2020年7月1日から2020年9月30日まで）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第125期第2四半期 四半期報告書	
【表 紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 助野健児

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉沢勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉沢勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,132,134 (596,808)	997,389 (541,119)	2,315,141
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	97,532	99,569	173,071
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	61,145 (46,483)	67,606 (40,105)	124,987
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	17,645	81,916	79,489
株主資本 (百万円)	2,035,904	2,014,538	1,953,252
純資産額 (百万円)	2,245,789	2,058,028	1,993,757
総資産額 (百万円)	3,480,787	3,308,208	3,321,692
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	149.38 (113.55)	169.12 (100.32)	306.18
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	148.91	168.56	305.22
株主資本比率 (%)	58.5	60.9	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157,552	194,558	255,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△163,501	△62,170	△244,850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,572	△74,543	△250,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	628,044	457,533	396,091

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第2 四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、バイオCDMO事業、電子材料事業等で売上を伸ばしましたが、ドキュメント事業、フォトイメージング事業、グラフィックシステム事業等の売上減少により997,389百万円（前年同期比11.9%減）となりました。営業利益は、56,471百万円（前年同期比38.6%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は99,569百万円（前年同期比2.1%増）、当社株主帰属四半期純利益は67,606百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末では、総資産は受取債権の減少等により13,484百万円減少し、3,308,208百万円（前年度末比0.4%減）となりました。負債は社債及び借入金の減少等により77,755百万円減少し、1,250,180百万円（前年度末比5.9%減）となりました。純資産は当社株主帰属四半期純利益等により64,271百万円増加し、2,058,028百万円（前年度末比3.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(事業セグメント別の連結売上高)

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
イメージング ソリューション	154,070	113,898	△40,172	△26.1
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	492,745	473,321	△19,424	△3.9
ドキュメント ソリューション	485,319	410,170	△75,149	△15.5
連結合計	1,132,134	997,389	△134,745	△11.9

(事業セグメント別の営業利益(△損失))

セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
イメージング ソリューション	10,144	△2,146	△12,290	—
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	45,025	45,756	731	1.6
ドキュメント ソリューション	54,921	28,316	△26,605	△48.4
全社費用及び セグメント間取引消去	△18,051	△15,455	2,596	—
連結合計	92,039	56,471	△35,568	△38.6

① イメージング ソリューション部門

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、113,898百万円（前年同期比26.1%減）となりました。新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と記載します。）の流行拡大によって、世界各国の多くの都市での外出規制や、店舗の休業、各種イベントの自粛・中止が生じたこと等の影響を受けて、製品・サービス全般にわたって販売が減少しました。営業損失は、2,146百万円となりました。

フォトイメージング事業では、COVID-19の流行拡大によるイベント自粛・中止の影響等により、売上は減少しました。撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムでは、自宅での時間を充実させる“チェキ”の新たな楽しみ方を、SNSを通じて提案し、オンライン販売を強化しており、欧米を中心に販売が回復基調となっています。スマートフォン用プリンター「instax mini Link」の販売が好調で、2020年5月には、スマートフォンで撮影した画像の中からイラスト等を抜き出し別の画像と合成して“チェキプリント”できる新機能「Sketch, edit & print」をアプリに追加搭載し、新たな楽しみ方・付加価値を提供しています。2020年3月に発売したインスタントカメラ「instax mini 11」も順調に売上を伸ばし、第2四半期ではインスタントカメラ合計で前年を上回る売上となりました。また、2020年4月には、「Year Album」に、AI技術を活用しユーザーの趣味嗜好に合った画像選択とレイアウトを自動作成、提案するパーソナライズ機能等を新たに搭載しました。今後も多様化するお客様のニーズにお応えし、便利で付加価値の高い商品・サービスを提供するとともに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の価値を世界中で伝え続けていきます。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、COVID-19の流行拡大影響による店舗休業や撮影機会の減少を受け、売上は減少しました。デジタルカメラ市場全体が大変厳しく、総需要が前年比で大きく減少する中で、2020年2月に発売した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100V」と、2020年4月に発売し、高速AFや高い動画性能を評価されているミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-T4」の販売は好調に推移しました。また、2020年7月には「GFXシリーズ」用交換レンズとして、圧倒的な描写力を実現するコンパクトな単焦点広角レンズ「フジノンレンズ GF30mmF3.5 R WR」を発売しました。2020年9月には「Xシリーズ」用交換レンズのラインアップとして、大口径中望遠単焦点レンズ「フジノンレンズ XF50mmF1.0 R WR」を発売する等、豊富なレンズラインアップでシステムとしての魅力を高めてきました。今後も特長ある魅力的な製品を供給して市場の活性化を図るとともに、写真を撮影する素晴らしさを提供していきます。

光学デバイス分野では、スポーツ・イベント及びドラマ・映画の撮影中止に伴う放送・シネマ用レンズの販売減や世界的な自動車需要減による車載レンズの販売減等によって、売上は減少しました。セキュリティ用レンズでは底堅い需要があり、第2四半期では前年を上回る売上となりました。同分野では、超短焦点プロジェクターや長焦点監視カメラの開発・発売のほか、マルチスペクトルカメラシステムを新たに開発する等、事業の領域拡大を進めており、多様な市場ニーズに応える画期的な製品を開発し続けることで、事業成長を図っていきます。

② ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション部門の連結売上高は、473,321百万円（前年同期比3.9%減）となりました。COVID-19の流行拡大影響により、メディカルシステム事業では病院への商談・設置の遅延、ライフサイエンス事業では店頭イベントの中止や直営店の休止、グラフィックシステム事業ではイベントの自粛・中止等による印刷需要減の影響を受けました。営業利益は、45,756百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

メディカルシステム事業では、COVID-19の流行拡大影響により売上は減少しましたが、抗菌材料分野では、アルコールによる除菌効果に加えて、銀系抗菌剤と超親水コートによる持続除菌を兼ね備えた当社独自技術「Hydro Ag+（ハイドロ エージー プラス）」を応用した薬用ハンドジ

エルや抗菌シート等の販売が急増し、売上が大幅に増加しました。X線画像診断分野では、病室内の病床を移動しながら撮影可能な回診用デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」及び「FUJIFILM DR CALNEO Go PLUS」の旺盛な需要が継続し、欧米・アジア・中南米・中東アフリカでの販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、2020年7月に米国、同8月に欧州で販売を開始したハイエンド超音波画像診断装置「Sonosite PX」の販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が日本と米国を中心に堅調に推移しました。2020年8月に、AI技術を活用し設計した、臓器自動抽出機能等のアプリケーションを搭載した3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT Ver. 6.1」の販売を日本で開始しました。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な7000システム等の販売が中国において堅調に推移しました。体外診断（IVD）分野では、国内の血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が堅調に推移しました。2020年5月には、全自動遺伝子解析装置「ミュータスワコーg1」用に、新型コロナウイルス遺伝子を全自動で簡便・迅速に検出する研究用試薬「ミュータスワコー COVID-19」を日本で発売しました。

医薬品事業では、2020年6月に、COVID-19治療薬として期待されている抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」（一般名：ファビピラビル）の海外展開に向けて、インド大手製薬企業 Dr. Reddy's Laboratories Ltd.、及び世界的な医療物資・医薬品提供会社Global Response Aidとの提携を行い、当提携によるライセンス収入等により、売上は増加しました。COVID-19患者を対象とした「アビガン®錠」の国内臨床第Ⅲ相試験については、主要評価項目を達成し、2020年10月に製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。また、バイオテクノロジー企業VLP Therapeutics JAPAN合同会社とCOVID-19ワクチン候補の製剤の製造受託契約を締結しました。本ワクチンはドラッグ・デリバリー・システム技術の一種である脂質ナノ粒子を用いた製剤で、当社グループが保有する製造設備・インフラを活用して、製剤のプロセス開発から治験薬製造まで受託していきます。放射性医薬品分野では、2020年8月に、膵臓、消化管及び肺の神経内分泌腫瘍の新規放射性医薬品「F-1515」※の国内における製造販売承認申請を行いました。当社グループは、高付加価値な医薬品の提供を通じて、医療のさらなる発展に貢献していきます。

※ 海外製品名「Lutathera®（ルタテラ）」。2015年にAdvanced Accelerator Applications International S.A.より国内開発・販売に関するライセンス契約を締結。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託及び製造受託が好調に推移し、売上が増加しました。2020年6月に、バイオ医薬品のさらなる生産能力増強を目的に、デンマーク拠点に約1,000億円を投じて製造設備を大幅に増強することを発表しました。2022年から2023年に順次稼働させ、デンマーク拠点におけるバイオ医薬品の原薬生産能力を倍増させるとともに、同拠点にて原薬から製剤・包装までワンサイト・ワンストップで製造受託ができる体制を構築します。また、同拠点では2021年4月より、Eli Lilly and Companyが開発している、COVID-19向け抗体医薬品の商業生産に必要な原薬の製造を受託することが決定しました。同社のCOVID-19向け抗体医薬品の低・中所得国における普及に貢献していきます。米国拠点においては、米国バイオテクノロジー企業Novavax, Inc.（以下、「ノババックス社」と記載します。）より、当社が開発しているCOVID-19のワクチン候補の原薬製造を受託しました。また、米国政府がCOVID-19のワクチンの開発を目的として立上げた官民連携プロジェクト「Operation Warp Speed」（以下、「OWS」と記載します。）の一環として、製造設備拡張等を使用とする約270億円の拠出を受け、ノババックス社を含む、OWSが支援するCOVID-19ワクチン候補の原薬製造を行っていく計画です。英国拠点においては、英国政府が調達するCOVID-19ワクチン候補の原薬製造をノババックス社より受託し、2021年初より製造を開始する予定です。また、同拠点では、設備投資を行い、遺伝子治療薬専用のプロセス開発及び原薬製造の施設を新設します。今後、本施設を順次稼働させ、2021年春に生産プロセス開発、同年秋に原薬製造の受託を開始する予定です。今後も、高品質な医薬品の安定供給を通じて顧客の新薬創出をサポートし、アンメットメディカルニーズへの対応等社会課題の解決、及びヘルスケア産業の発展に貢献していきます。

再生医療事業では、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc. (米国) が展開する培地販売、及びFUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. (米国) が展開する、次世代がん免疫治療薬に使用する他家iPS細胞の開発受託事業が好調に推移し、売上は増加しました。2020年9月には、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングが、角膜上皮幹細胞疲弊症の治療を目的とした自家培養口腔粘膜上皮(開発名:COMET01)の製造販売承認申請を行いました。今後も、当社グループ各社の技術・ノウハウを活用し、再生医療の早期産業化に貢献していきます。

ライフサイエンス事業では、店舗販売はCOVID-19の流行拡大影響を受けましたが、通信販売を中心にサプリメント「メタバリアEX」等が好調に推移し、全体の売上が増加しました。2020年4月には、「紫外線刺激から肌を保護するのを助ける」機能を持つ、機能性表示食品「アスタリフト サプリメント ホワイトシールド」と「アスタリフト ドリンク ホワイトシールド」を、2020年9月には、水分を保持し肌のうるおいをキープする成分を配合したベースメイクアイテム「アスタリフト ルミナス エッセンス」、弾ける泡で肌を引き締める美容液「アスタリフト スパークル タイト セラム」を発売しました。今後もお客様のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

ディスプレイ材料事業では、スマートフォンの需要減の影響を受け、全体の売上は減少しましたが、位相差フィルムの販売が好調に推移しました。

産業機材事業では、COVID-19の流行拡大影響を受けて非破壊検査用機器等の販売が減少しましたが、在宅勤務・在宅学習向け需要が増加したことにより、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調で、全体の売上は増加しました。

電子材料事業では、COVID-19の流行下での在宅勤務拡大を背景としたデータセンター用サーバー向け材料や、先端ロジック向けにCMPスラリーや先端レジスト等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、COVID-19の流行拡大影響により大学や企業の研究活動が停滞し、試薬の需要減等の影響を受けましたが、需要が増加した消毒用エタノール等の販売が堅調に推移し、売上は増加しました。

記録メディア事業では、COVID-19の流行拡大に伴う企業活動の停滞に加え、テレワーク等に対応する通信インフラの能力増強が優先され、データアーカイブへの投資が延期されたこと等を背景にテープ需要が減少し、売上は減少しました。中長期的なデータ量の増加傾向及びテープの優位性に変化はなく、データアーカイブへの投資も回復が見込まれる中で、ビッグデータ時代の顧客ニーズに対応する製品やサービスの拡充によって、事業成長を図っていきます。

グラフィックシステム事業では、刷版材料分野において、COVID-19の流行拡大影響による需要の減少を受けて売上が減少しました。今後、無処理CTPプレートを中心とした環境対応品の拡販を推進します。デジタル印刷分野では、商業印刷向けインクジェットデジタルプレス「Jet Press 750S」を中心に、デジタル化が進む商業印刷及びパッケージ印刷市場に対して、引き続き画期的な製品を開発・提供し、事業成長を図っていきます。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売は中国での顧客の稼働が再開し復調傾向にありますが、インクの販売は欧州でのワイドフォーマット市場の需要落込みが激しく、全体の売上が減少しました。用途が拡大する産業用インクジェット市場に対して今後も画期的な製品を開発・提供し、さまざまな産業の発展に貢献していきます。

③ ドキュメント ソリューション部門

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、COVID-19流行拡大の影響を受けたこと、アジア通貨安による為替のマイナス影響等により、410,170百万円(前年同期比15.5%減)となりました。営業利益は、28,316百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、日本・中国・その他地域でいずれも販売台数が前年を上回りました。また、国内では感染対策として在宅勤務が広

がったことで、全国のセブン-イレブン店頭に設置されたマルチコピー機を利用した「ネットプリント®サービス」の需要が拡大しました。オフィスプリンター分野は、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、COVID-19流行拡大による経済の先行き不透明感からお客様が投資を抑制したことで、販売台数は前年から減少しました。

ソリューション&サービス事業では、COVID-19流行拡大を受けて、営業活動が制限されたこと等により、全体の売上が減少しました。一方で、在宅勤務が拡大したことにより、強固なセキュリティと簡単・便利なネットワーク環境を実現するサービス「beat」や、オフィスに届くファクス文書を自宅で確認が出来るペーパーレスファクスソリューション等、新たな働き方を支援するソリューションの販売が増加しました。今後も新しいソリューション&サービスメニューを順次提供し、お客様の多様化する働き方を支援していくとともに、当領域でのさらなる成長を目指します。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より61,442百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては457,533百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は194,558百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して37,006百万円（23.5%）増加しておりますが、これは「(5)その他」に含まれる、前払費用その他の流動資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は62,170百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して101,331百万円（62.0%）減少しておりますが、これは前第2四半期連結累計期間においてBIOGEN（DENMARK）MANUFACTURING ApSを買収したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は74,543百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して71,971百万円（2798.3%）増加しておりますが、これは当第2四半期連結累計期間において長期債務による調達額が減少したこと及び短期債務の返済額が増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、74,409百万円（前年同期比6.6%減）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末から395名増加し、623名となりました。この従業員数の増加は、富士フィルム㈱及び富士ゼロックス㈱間でのポリシー・業務プロセスの統一、重複業務廃止・人材相互活用による当社グループ全体視点でのガバナンス強化などの更なる推進を目的に、両社のコーポレート部門について富士フィルムホールディングス㈱へ統合する組織改定を実施したためです。

(7) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「④重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	514,625,728	—	40,363	—	63,636

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	46,489	11.62
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	23,431	5.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	17,666	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,478	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-12	7,999	2.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	6,800	1.70
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ノースキンシー (東京都港区港南二丁目15-1)	6,128	1.53
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3-1	5,809	1.45
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南二丁目15-1)	5,773	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信 託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-12	5,175	1.29
計	—	135,751	33.95

(注) 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が2020年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号	712,891	0.14
ノムラ インターナシヨナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	868,059	0.17
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	24,313,500	4.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,859,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 399,369,400	3,993,694	—
単元未満株式	普通株式 396,728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	3,993,694	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

自己株式—当社所有株2株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	114,859,600	—	114,859,600	22.31
計	—	114,859,600	—	114,859,600	22.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物	注14		396,091		457,533
2 受取債権					
(1) 営業債権	注15, 16	524,120		464,655	
(2) リース債権	注15	55,419		54,475	
(3) 関連会社等に対する債権		2,640		2,192	
(4) 貸倒引当金	注15	△23,761	558,418	△24,209	497,113
3 棚卸資産	注5		380,911		406,039
4 前払費用及びその他の流動資産	注12, 13, 14, 16		153,783		97,221
流動資産合計			1,489,203		1,457,906
II 投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注6		27,770		26,060
2 投資有価証券	注3, 14		87,209		114,425
3 長期リース債権	注15		61,724		60,680
4 その他の長期債権	注12, 13, 14, 15		30,497		24,974
5 貸倒引当金	注15		△4,067		△3,691
投資及び長期債権合計			203,133		222,448
III 有形固定資産					
1 土地			96,776		98,826
2 建物及び構築物			732,716		745,266
3 機械装置及びその他の有形固定資産			1,478,270		1,496,008
4 建設仮勘定			47,481		46,154
小計			2,355,243		2,386,254
5 減価償却累計額			△1,754,696		△1,779,348
有形固定資産合計			600,547		606,906
IV その他の資産					
1 オペレーティング・リース使用权資産			75,261		79,588
2 営業権			687,155		686,256
3 その他の無形固定資産			142,071		139,297
4 その他	注16		124,322		115,807
その他の資産合計			1,028,809		1,020,948
資産合計			3,321,692		3,308,208

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
I 流動負債			
1 社債及び短期借入金	注13	120,998	72,881
2 支払債務			
(1) 営業債務		195,214	178,249
(2) 設備関係債務		25,360	15,303
(3) 関連会社等に対する債務		1,724	1,596
3 未払法人税等		24,893	17,126
4 未払費用	注17	171,989	166,193
5 短期オペレーティング・リース負債		25,696	27,277
6 その他の流動負債	注12, 13, 14, 16	94,133	115,038
流動負債合計		660,007	593,663
II 固定負債			
1 社債及び長期借入金	注13	503,171	493,051
2 退職給付引当金		33,818	29,631
3 長期オペレーティング・リース負債		52,652	55,047
4 その他の固定負債	注12, 13, 14, 16	78,287	78,788
固定負債合計		667,928	656,517
負債合計		1,327,935	1,250,180
契約債務及び偶発債務	注10		
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金		40,363	40,363
普通株式			
発行可能株式総数		800,000,000株	
発行済株式総数		514,625,728株	
2 利益剰余金		2,563,091	2,609,836
3 その他の包括利益(△損失)累積額	注9, 12	△164,100	△149,790
4 自己株式(取得原価)		△486,102	△485,871
前連結会計年度末		114,914,288株	
当第2四半期連結会計期間末		114,859,602株	
株主資本合計	注8	1,953,252	2,014,538
II 非支配持分			
純資産合計	注8	40,505	43,490
負債・純資産合計		1,993,757	2,058,028
負債・純資産合計		3,321,692	3,308,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高	注4, 16		1,132,134		997,389
II 売上原価	注16, 17		658,550		600,153
売上総利益			473,584		397,236
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注17	301,861		266,356	
2 研究開発費	注17	79,684	381,545	74,409	340,765
営業利益			92,039		56,471
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		2,672		1,903	
2 支払利息	注12	△1,376		△1,105	
3 為替差損益・純額	注9, 12	△2,736		△3,712	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	△677		31,225	
5 その他損益・純額	注9, 12	7,610	5,493	14,787	43,098
税金等調整前四半期純利益			97,532		99,569
V 法人税等			24,948		28,602
VI 持分法による投資損益			△575		△2,651
四半期純利益			72,009		68,316
VII 控除：非支配持分帰属損益			△10,864		△710
当社株主帰属四半期純利益			61,145		67,606
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		149.38円		169.12円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		148.91円		168.56円
1株当たり現金配当			47.50円		47.50円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		72,009	68,316
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益変動額		△11	△9
2 為替換算調整額		△50,606	9,242
3 年金負債調整額		2,385	5,254
4 デリバティブ未実現損益変動額		135	135
合計		△48,097	14,622
四半期包括利益	注8	23,912	82,938
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益		△6,267	△1,022
当社株主帰属四半期包括利益		17,645	81,916

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高	注4, 16		596,808		541,119
II 売上原価	注16, 17		351,642		331,315
売上総利益			245,166		209,804
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注17	149,523		135,713	
2 研究開発費	注17	40,717	190,240	38,010	173,723
営業利益			54,926		36,081
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		1,008		507	
2 支払利息	注12	△651		△523	
3 為替差損益・純額	注9, 12	186		△2,113	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	8,606		17,680	
5 その他損益・純額	注9, 12	7,065	16,214	5,738	21,289
税金等調整前四半期純利益			71,140		57,370
V 法人税等			17,914		15,683
VI 持分法による投資損益			△45		△1,044
四半期純利益			53,181		40,643
VII 控除：非支配持分帰属損益			△6,698		△538
当社株主帰属四半期純利益			46,483		40,105
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		113.55円		100.32円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		113.20円		99.99円
1株当たり現金配当			47.50円		47.50円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		53,181	40,643
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益変動額		2	△6
2 為替換算調整額		△16,413	1,921
3 年金負債調整額		1,170	3,931
4 デリバティブ未実現損益変動額		42	△41
合計		△15,199	5,805
四半期包括利益	注8	37,982	46,448
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益		△5,347	△965
当社株主帰属四半期包括利益		32,635	45,483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			72,009		68,316
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		60,516		60,137	
(2) 持分証券に関する損益		677		△31,225	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,633		2,919	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		64,441		65,334	
棚卸資産の増加		△31,975		△26,238	
営業債務の減少		△6,652		△17,453	
未払法人税等及びその他負債の減少		△5,438		△23,015	
(5) その他		2,341	85,543	95,783	126,242
営業活動によるキャッシュ・フロー			157,552		194,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			△43,120		△49,044
2 ソフトウェアの購入			△9,582		△9,700
3 投資有価証券の売却・満期償還			7		4,431
4 投資有価証券の購入			△1,718		△433
5 定期預金の増加(純額)			△2,919		△1,807
6 関係会社投融資及びその他貸付金の増加			△945		△2,540
7 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			△105,709		—
8 その他			485		△3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			△163,501		△62,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			50,117		2,574
2 長期債務の返済額			△32,126		△14,574
3 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加(純額)			170		2,813
4 満期日が3ヵ月超の短期債務の返済額			—		△50,000
5 親会社による配当金支払額			△16,371		△18,986
6 非支配持分への配当金支払額			△3,513		△89
7 自己株式の取得(純額)			△9		△7
8 非支配持分との資本取引その他			△840		3,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			△2,572		△74,543
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響			△18,182		3,597
V 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)			△26,703		61,442
VI 現金及び現金同等物期首残高			654,747		396,091
VII 現金及び現金同等物四半期末残高			628,044		457,533

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、ヘルスケア&マテリアルズ及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージング ソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションでは、メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメント ソリューションでは、デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約57%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場していましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ) 基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ) 基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。
- (ハ) 基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

COVID-19の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社への影響を予測することは極めて困難ではありますが、最善の見積りを行う上での一定の仮定として、当連結会計年度の一定期間に亘り当該影響が継続するとの前提で、会計上の見積りを行っております。

なお、COVID-19による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めております。前連結会計年度末において、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する負債証券はありません。当第2四半期連結会計期間末における公正価値は4,000百万円であります。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を四半期連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券については、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引での観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。当社は投資有価証券のうち、負債証券については、価値の下落が一時的でないと判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価値の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(△損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売においてリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせ

た契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースではオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

(9) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第2四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2020年11月13日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

3 負債証券及び持分証券投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の売却可能有価証券に分類される負債証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
社債	517	—	△16	501	517	—	△30	487
合計	517	—	△16	501	517	—	△30	487

当第2四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	56	53
1年超5年以内	461	434
合計	517	487

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	△677	31,225
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	—	△4,380
当第2四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	△677	26,845

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	8,606	17,680
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	—	△4,384
当第2四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	8,606	13,296

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における原価法により評価された市場性のない持分証券の帳簿価額は、それぞれ8,688百万円及び7,776百万円であります。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社は重要な減損またはその他の調整を計上しておりません。

4 貸手のリース会計

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	7,706	6,067
リース債権による受取利息	4,726	4,448
合計	12,432	10,515
オペレーティング・リース収益	3,782	6,020
変動リース収益	7,715	10,624

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	3,970	3,665
リース債権による受取利息	2,392	2,217
合計	6,362	5,882
オペレーティング・リース収益	1,909	3,294
変動リース収益	3,532	5,644

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	221,607	233,826
半製品・仕掛品	48,188	57,114
原材料・貯蔵品	111,116	115,099
合計	380,911	406,039

6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ23,938百万円及び23,037百万円であります。これらの関連会社は主にイメージングソリューション、ヘルスケア&マテリアルズソリューション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	75,823	48,320
四半期純利益(△損失)	△3,515	△3,905

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	38,367	25,617
四半期純利益(△損失)	△1,427	902

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	9,299	8,806
利息費用	3,168	3,392
期待運用収益	△10,382	△9,749
数理計算上の差異の償却額	4,881	4,637
過去勤務債務の償却額	△1,454	△1,163
退職給付費用	5,512	5,923

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	4,627	4,448
利息費用	1,551	1,700
期待運用収益	△5,126	△4,858
数理計算上の差異の償却額	2,436	2,380
過去勤務債務の償却額	△725	△583
退職給付費用	2,763	3,087

8 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,036,963	207,878	2,244,841	1,953,252	40,505	1,993,757
四半期純利益	61,145	10,864	72,009	67,606	710	68,316
その他の包括利益(△損失)						
有価証券未実現損益変動額	△11	—	△11	△9	—	△9
為替換算調整額	△45,660	△4,946	△50,606	9,126	116	9,242
年金負債調整額	2,051	334	2,385	5,058	196	5,254
デリバティブ未実現損益 変動額	120	15	135	135	—	135
四半期包括利益	17,645	6,267	23,912	81,916	1,022	82,938
自己株式取得	△8	—	△8	△7	—	△7
当社株主への配当金	△19,446	—	△19,446	△18,989	—	△18,989
非支配持分への配当金	—	△3,513	△3,513	—	△89	△89
非支配持分との資本取引その他	750	△747	3	△1,634	2,052	418
期末残高	2,035,904	209,885	2,245,789	2,014,538	43,490	2,058,028

9 その他の包括利益(△損失)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「その他の包括利益(△損失)累積額」の変動は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	△2	2,112	△102,463	△240	△100,593
当期変動額	△11	△45,660	419	568	△44,684
当期損益への組替額	—	—	1,632	△448	1,184
純変動額	△11	△45,660	2,051	120	△43,500
期末残高	△13	△43,548	△100,412	△120	△144,093

当第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	△11	△46,201	△117,780	△108	△164,100
当期変動額	△9	9,126	2,918	△1,192	10,843
当期損益への組替額	—	—	2,140	1,327	3,467
純変動額	△9	9,126	5,058	135	14,310
期末残高	△20	△37,075	△112,722	27	△149,790

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
年金負債調整額		
その他損益・純額	△3,427	△3,474
法人税等	1,328	1,355
非支配持分帰属損益	467	△21
当社株主帰属四半期純利益	△1,632	△2,140
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	1,134	△1,794
支払利息	—	△123
その他損益・純額	△209	—
法人税等	△280	590
非支配持分帰属損益	△197	—
当社株主帰属四半期純利益	448	△1,327
当期組替額合計	△1,184	△3,467

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
年金負債調整額		
その他損益・純額	△1,711	△1,797
法人税等	663	700
非支配持分帰属損益	234	△10
当社株主帰属四半期純利益	△814	△1,107
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	952	△423
支払利息	—	△59
その他損益・純額	△103	—
法人税等	△257	152
非支配持分帰属損益	△165	—
当社株主帰属四半期純利益	427	△330
当期組替額合計	△387	△1,437

10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第2四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で2,921百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が1,715百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は1,715百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から16年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第2四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は31,522百万円であります。当第2四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、1,764百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	9,447	8,593
期中引当金繰入額	6,570	3,395
期中目的取崩額	△7,034	△3,637
失効を含むその他増減	△390	△208
引当金期末残高	8,593	8,143

11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	61,145	67,606
	前第2四半期 連結累計期間 (株)	当第2四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	409,332,091	399,741,792
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,276,955	1,326,097
希薄化後発行済株式数	410,609,046	401,067,889
	前第2四半期 連結累計期間 (円)	当第2四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	149.38	169.12
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	148.91	168.56
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	46,483	40,105
	前第2四半期 連結会計期間 (株)	当第2四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	409,361,634	399,759,939
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,274,339	1,337,665
希薄化後発行済株式数	410,635,973	401,097,604
	前第2四半期 連結会計期間 (円)	当第2四半期 連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	113.55	100.32
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	113.20	99.99

当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ23,500株及び50,400株有しております。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ23,500株及び50,400株有しております。

12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は借入債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(△損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当第2四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失153百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(△損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約、金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	75,797	49,078
外国為替予約契約(購入)	42,319	50,890
通貨スワップ契約	29,870	37,333
通貨金利スワップ契約	13,321	12,950
金利スワップ契約	88,550	77,443
その他の契約	30,903	28,609

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する四半期連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,235	162
通貨金利スワップ	その他の長期債権	446	86
合計		1,681	248
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	544	44
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	4,344	390
通貨スワップ	その他の長期債権	—	12
その他	前払費用及びその他の流動資産	1	4,238
その他	その他の長期債権	—	2,278
合計		4,889	6,962
デリバティブ資産合計		6,570	7,210
デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	254	402
金利スワップ	その他の流動負債	254	130
金利スワップ	その他の固定負債	582	476
合計		1,090	1,008
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	43	58
外国為替予約	その他の固定負債	75	—
通貨スワップ	その他の流動負債	24	1,384
通貨スワップ	その他の固定負債	54	331
金利スワップ	その他の流動負債	26	41
金利スワップ	その他の固定負債	331	—
その他	その他の流動負債	1,679	1,002
その他	その他の固定負債	1,903	635
合計		4,135	3,451
デリバティブ負債合計		5,225	4,459

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間			
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益(△損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(△損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	1,222	為替差損益・純額	1,134
通貨金利スワップ	△98	—	—
金利スワップ	—	その他損益・純額	△209
合計	1,124		925

前第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△14
通貨スワップ	為替差損益・純額	4,331
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	—
金利スワップ	その他損益・純額	34
その他	その他損益・純額	235
合計		4,586

当第2四半期連結累計期間			
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益(△損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(△損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	△1,731	為替差損益・純額	△1,794
通貨金利スワップ	11	—	—
金利スワップ	—	支払利息	△123
合計	△1,720		△1,917

当第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	151
通貨スワップ	為替差損益・純額	△3,504
金利スワップ	その他損益・純額	31
その他	その他損益・純額	8,917
合計		5,595

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間			
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益(△損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(△損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	1,069	為替差損益・純額	952
通貨金利スワップ	△157	—	—
金利スワップ	—	その他損益・純額	△103
合計	912		849

前第2四半期連結会計期間		
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△130
通貨スワップ	為替差損益・純額	2,023
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	—
金利スワップ	その他損益・純額	122
その他	その他損益・純額	1,437
合計		3,452

当第2四半期連結会計期間			
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益(△損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(△損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	△423	為替差損益・純額	△423
通貨金利スワップ	△115	—	—
金利スワップ	—	支払利息	△59
合計	△538		△482

当第2四半期連結会計期間		
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	103
通貨スワップ	為替差損益・純額	△619
金利スワップ	その他損益・純額	21
その他	その他損益・純額	4,607
合計		4,112

13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ568,821百万円及び568,035百万円であり、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ558,305百万円及び557,196百万円であります。
前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記述しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ6,570百万円及び7,210百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ5,225百万円及び4,459百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、投資有価証券、営業債権、リース債権、及びデリバティブであります。

当社は、現金及び現金同等物をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1 : 活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格
- レベル2 : レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
- レベル3 : 資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
社債	—	501	—	501
株式	74,069	—	—	74,069
投資信託等	—	—	3,951	3,951
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	1,779	—	1,779
通貨スワップ	—	4,344	—	4,344
その他	—	1	—	1
長期デリバティブ資産				
通貨金利スワップ	—	446	—	446
その他の長期債権				
条件付対価	—	—	2,982	2,982
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	297	—	297
通貨スワップ	—	24	—	24
金利スワップ	—	280	—	280
その他	—	1,679	—	1,679
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	75	—	75
通貨スワップ	—	54	—	54
金利スワップ	—	913	—	913
その他	—	1,903	—	1,903
その他の固定負債				
条件付対価	—	—	3,223	3,223

当第2四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	—	4,000	—	4,000
投資有価証券				
社債	—	487	—	487
株式	101,808	—	—	101,808
投資信託等	—	—	4,354	4,354
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	206	—	206
通貨スワップ	—	390	—	390
その他	—	4,238	—	4,238
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	—	12	—	12
通貨金利スワップ	—	86	—	86
その他	—	2,278	—	2,278
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	460	—	460
通貨スワップ	—	1,384	—	1,384
金利スワップ	—	171	—	171
その他	—	1,002	—	1,002
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	—	331	—	331
金利スワップ	—	476	—	476
その他	—	635	—	635

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産及び負債は、主に出資ファンド及び条件付対価に係る資産及び負債であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産及び負債の増減は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
資産		
期首残高	3,274	6,933
利得・損失		
当期利益 (注) 1	334	△2,826
購入	332	365
処分・決済	△229	△118
企業結合 (注) 2	109	—
期末残高	3,820	4,354
負債		
期首残高	—	3,223
利得・損失		
当期利益 (注) 1	—	△3,223
期末残高	—	—
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
資産		
期首残高	3,181	7,223
利得・損失		
当期利益 (注) 1	271	△2,863
購入	266	112
処分・決済	△7	△118
企業結合 (注) 2	109	—
期末残高	3,820	4,354
負債		
期首残高	—	3,243
利得・損失		
当期利益 (注) 1	—	△3,243
期末残高	—	—

(注) 1 当期利益に認識した利得又は損失は、主に四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」及び「その他損益・純額」に表示しております。当期利益に認識した利得又は損失合計のうち、各四半期連結会計期間末において保有する資産及び負債に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ334百万円及び397百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ271百万円及び380百万円であります。

(注) 2 企業結合の対価の一部を条件付対価としたことにより認識した資産であります。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	△10,735	△10,007
期中取崩額	2,036	421
期中引当金繰入	△1,807	△202
その他増減	499	191
貸倒引当金期末残高	△10,007	△9,597
内：個別評価	△7,562	△5,866
内：一括評価	△2,445	△3,731

その他には、為替換算調整額等が含まれます。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	117,143	115,155
内：個別評価	7,562	5,934
内：一括評価	109,581	109,221

当第2四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
31日超90日以内	1,173	999
90日超	6,176	6,682
合計	7,349	7,681

16 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能で無い場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	1,101,980	965,550
その他の源泉から認識した収益	30,154	31,839
合計	1,132,134	997,389

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	581,005	523,619
その他の源泉から認識した収益	15,803	17,500
合計	596,808	541,119

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益ならびに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
日本	491,929	426,098
米州	203,837	186,028
欧州	139,851	114,106
アジア及びその他	296,517	271,157
売上高 合計	1,132,134	997,389

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
日本	270,532	223,231
米州	104,592	107,587
欧州	71,062	64,494
アジア及びその他	150,622	145,807
売上高 合計	596,808	541,119

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージング ソリューション		
フォトイメージング	100,527	73,361
電子映像	36,974	30,874
光学デバイス	16,569	9,663
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション		
ヘルスケア	230,396	243,111
ディスプレイ材料	46,232	44,237
産業機材/電子材料/ファインケミカル	85,207	92,312
記録メディア	23,181	12,434
グラフィックシステム/インクジェット	107,067	80,677
その他	662	550
ドキュメント ソリューション		
オフィスプロダクト&プリンター	273,142	232,792
プロダクションサービス	58,786	47,752
ソリューション&サービス	136,786	114,554
その他	16,605	15,072
売上高 合計	1,132,134	997,389

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージング ソリューション		
フォトイメージング	53,617	42,914
電子映像	17,361	15,633
光学デバイス	8,456	5,512
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション		
ヘルスケア	126,299	135,183
ディスプレイ材料	25,453	23,505
産業機材/電子材料/ファインケミカル	43,949	46,137
記録メディア	13,525	6,977
グラフィックシステム/インクジェット	55,540	44,179
その他	353	283
ドキュメント ソリューション		
オフィスプロダクト&プリンター	139,415	124,390
プロダクションサービス	31,516	26,723
ソリューション&サービス	74,250	62,826
その他	7,074	6,857
売上高 合計	596,808	541,119

当社の履行義務の形態は、コンシューマー向け製品及び業務用製品、設置が必要となる機器、サービスの大きく3つに区分されます。

各セグメントとの関連は次のとおりであります。

イメージング ソリューションにおいては、主にカラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリンター用カラーペーパー、インスタントフォトシステムを、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料、医薬品、CTP版といったグラフィックシステム材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、コンピューター用磁気テープといった記録メディア、半導体プロセス材料といった電子材料を、コンシューマー製品及び業務用製品として販売しております。これらの製品の販売については、所有権及び危険負担が当社から

顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションにおいては、主に内視鏡システム、超音波画像診断装置といったメディカルシステム機材、インクジェットデジタルプレスといったインクジェット機器を、ドキュメント ソリューションにおいては、主にデジタル複合機、オンデマンド・パブリッシング・システム、コンピューター・プリンティング・システムを、顧客の受入が必要となる特定の機器として販売しております。これらの製品については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。

イメージング ソリューションにおいては、主に写真プリント用サービスを、ヘルスケア&マテリアルズ ソリューションにおいては、主にメディカルシステム機材等の保守サービスを、ドキュメント ソリューションにおいては、主にマネージド・プリント・サービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを、サービスとして提供しております。これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	422,405	393,538
契約負債	48,393	67,979

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における契約負債の主な変動は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	21,721	24,830
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	20,772	44,923
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	9,204	10,891
期中に認識した収益を除く、現金の受取りによる増加	7,065	23,169

残存履行義務に配分した取引価格

当第2四半期連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は163,910百万円であります。当該取引価格は、主に顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、四半期連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ドキュメントソリューションにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	11	8
契約履行のためのコストから認識した資産	2,925	2,567
合計	2,936	2,575

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ734百万円及び678百万円であります。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における償却費はそれぞれ357百万円及び306百万円であります。

17 構造改革費用

当社グループは、当社子会社である富士ゼロックス㈱を取り巻く市場環境が厳しさを増す中で、今後の競争を勝ち抜き、事業成長を力強く確実なものとするため、構造改革を実施しております。

ドキュメント ソリューションにおいて、組織の再編に伴う就労環境の変化を転機に、社外への転進を希望する社員に対して支援金を支払う特別転進制度等を導入しており、これに伴う早期割増退職金等の費用を計上しております。また、既拠点の固定資産加速償却等による費用を計上しております。

前連結会計年度までの3連結会計年度を通じて発生した構造改革費用は、それぞれ人員関連で46,241百万円、固定資産関連で1,841百万円であり、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しました。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において発生した構造改革費用はそれぞれ、1,998百万円及び821百万円であり、四半期連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。

前連結会計年度、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において発生した費用の内容及び債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間		
	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度期首債務残高	3,890	—	3,890
総費用	3,575	163	3,738
非現金支出費用	—	△163	△163
支払	△7,449	—	△7,449
前連結会計年度末債務残高	16	—	16
総費用	1,998	—	1,998
支払	△1,719	—	△1,719
為替換算調整額等	31	—	31
当第2四半期連結会計期間末債務残高	326	—	326

	当第2四半期連結会計期間		
	人員関連 の費用 (百万円)	固定資産関連 の費用 (百万円)	合計 (百万円)
当第1四半期連結会計期間末債務残高	120	—	120
総費用	821	—	821
支払	△649	—	△649
為替換算調整額等	34	—	34
当第2四半期連結会計期間末債務残高	326	—	326

18 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ヘルスケア&マテリアルズソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにデジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a. 売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	154,070	113,898
セグメント間取引	1,175	936
計	155,245	114,834
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		
外部顧客に対するもの	492,745	473,321
セグメント間取引	1,011	643
計	493,756	473,964
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	485,319	410,170
セグメント間取引	6,730	2,984
計	492,049	413,154
セグメント間取引消去	△8,916	△4,563
連結合計	1,132,134	997,389
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	79,434	64,059
セグメント間取引	585	438
計	80,019	64,497
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		
外部顧客に対するもの	265,119	256,264
セグメント間取引	577	334
計	265,696	256,598
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	252,255	220,796
セグメント間取引	4,366	2,009
計	256,621	222,805
セグメント間取引消去	△5,528	△2,781
連結合計	596,808	541,119

b. セグメント損益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益 (△損失)		
イメージング ソリューション	10,144	△2,146
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	45,025	45,756
ドキュメント ソリューション	54,921	28,316
計	110,090	71,926
全社費用及びセグメント間取引消去	△18,051	△15,455
連結合計	92,039	56,471
営業外収益及び費用	5,493	43,098
税金等調整前四半期純利益	97,532	99,569

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	5,649	826
ヘルスケア&マテリアルズ ソリューション	26,168	27,781
ドキュメント ソリューション	33,204	15,449
計	65,021	44,056
全社費用及びセグメント間取引消去	△10,095	△7,975
連結合計	54,926	36,081
営業外収益及び費用	16,214	21,289
税金等調整前四半期純利益	71,140	57,370

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b. セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションでは、2019年11月8日付でゼロックスコーポレーション及びその子会社が保有する富士ゼロックス(株)の全株式を239,633百万円で取得し、完全子会社化したため、同日付で非支配持分ではなくなっております。

非支配持分であった前第2四半期連結累計期間のオフィス用複写機、その他機器、消耗品等の販売金額は70,338百万円、棚卸資産の購入金額は1,733百万円であり、前第2四半期連結会計期間の販売金額は36,053百万円、購入金額は763百万円であります。また、ライセンス契約その他の取引に関連して、ロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、それぞれ6,689百万円及び3,467百万円計上しました。

2 【その他】

中間配当

2020年11月10日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第125期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 2020年12月2日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 47.5円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 18,989百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。